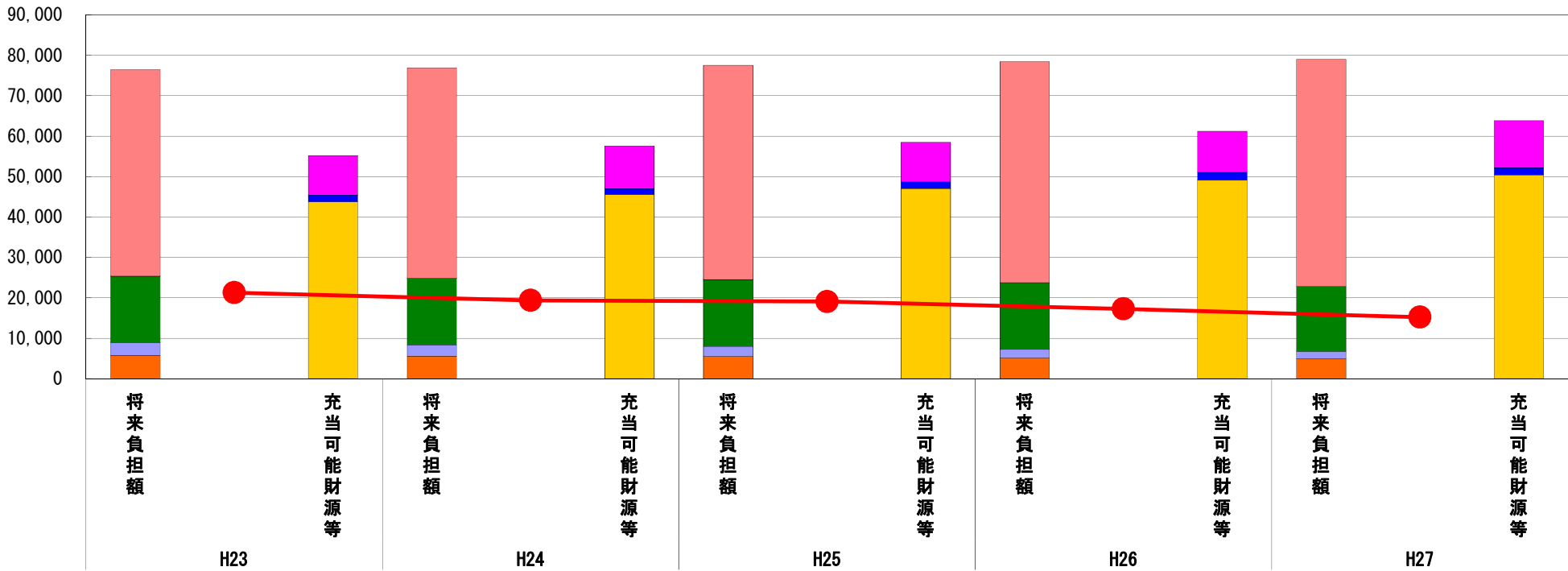


(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

島根県浜田市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,083	52,125	52,986	54,724	56,217
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	10	5	-	-
	公営企業債等繰入見込額		16,400	16,412	16,533	16,474	16,034
	組合等負担等見込額		3,159	2,828	2,493	2,153	1,807
	退職手当負担見込額		5,774	5,548	5,492	5,098	4,927
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,760	10,516	9,760	10,178	11,559
	充当可能特定歳入		1,674	1,564	1,647	1,951	1,822
	基準財政需要額算入見込額		43,749	45,480	47,030	49,088	50,404
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,249	19,364	19,073	17,234	15,201

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高：臨時財政対策債の残高の増及び27年度までを集中投資期間として交付税算入の手厚い過疎債、合併特例債等を集中的に借入れていることによる地方債残高の増
- 債務負担行為に基づく支出予定額：新規の債務負担行為はなく、26年度から皆減
- 公営企業債等繰入見込額：公営企業債残高自体が減ったうえ、算入率（3ヶ年平均）も減となり、繰入見込額が減
- 組合等負担等見込額：浜田地区広域行政組合の可燃ごみ処理施設の元利償還による残高の減
- 退職手当負担見込額：組合等積立額（控除財源）の増による減
- 充当可能基金：決算剰余金の財政調整基金への積立やふるさと寄附金の基金への積立の影響による増
- 充当可能特定歳入：地方債を財源とする貸付金の償還や住宅使用料の充当見込額の減の影響を受け、全体として減
- 基準財政需要額算入見込額：過疎債、合併特例債等交付税算入の大きい優良債に切替を行ってきたことに伴い算入率が向上したことによる増

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。